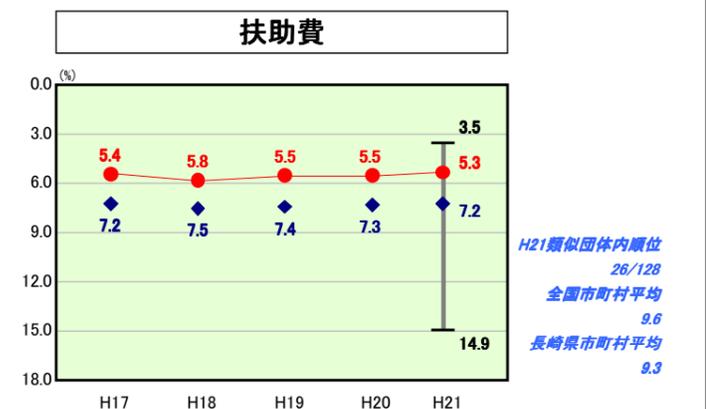
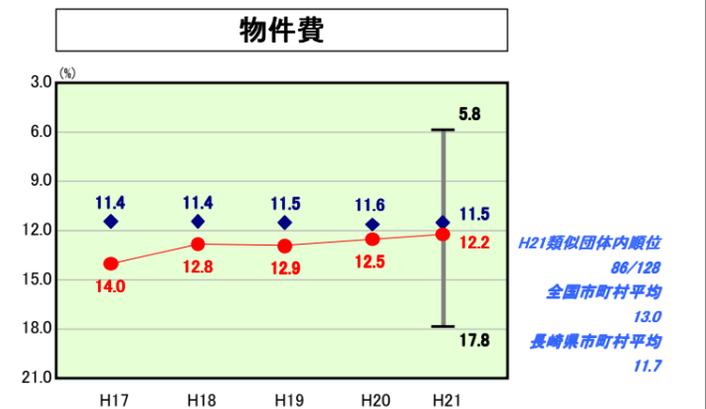
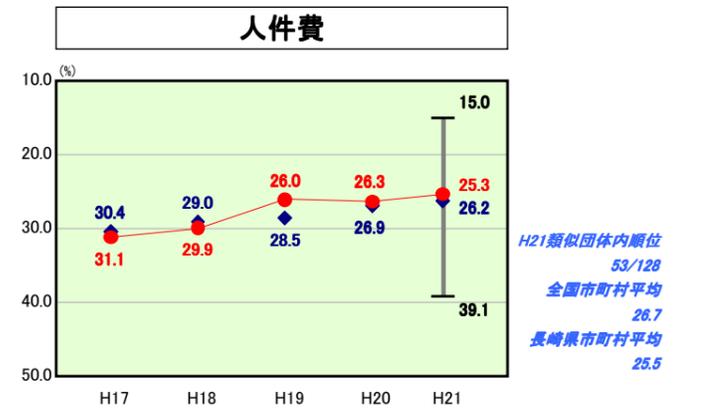
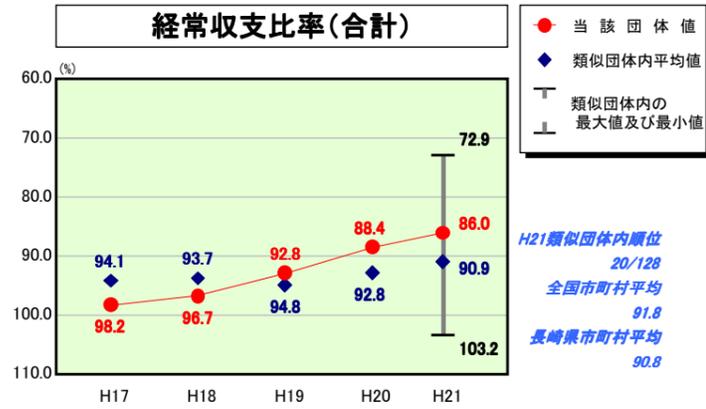
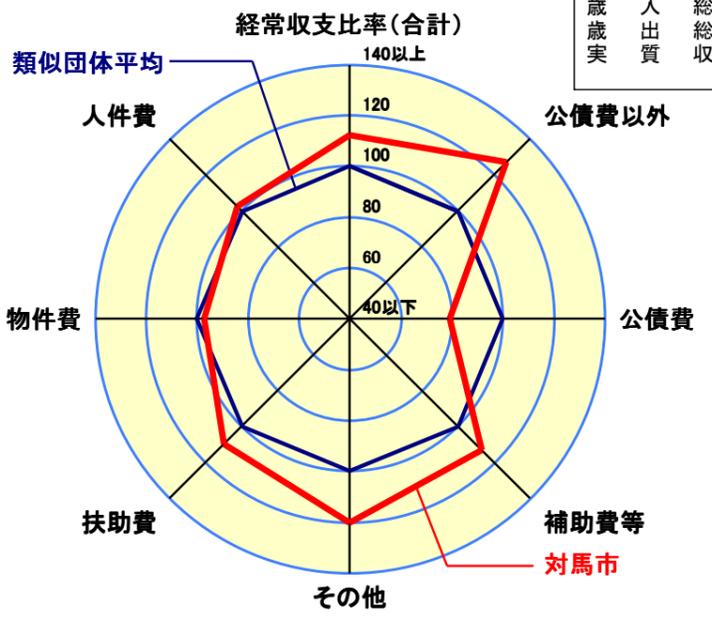


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	35,724 人(H22.3.31現在)
面積	708.84 km <sup>2</sup>
標準財政規模	19,711,660 千円
歳入総額	33,344,121 千円
歳出総額	32,333,149 千円
実質収支	492,991 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

職員給の5%削減、市三役給の引き下げ及び事務職員の新規採用抑制などによる人件費の削減、物件費及び公債費の抑制などにより、前年度より2.4%減少した。今後においても、事務費の抑制により、物件費を中心とした経費の節減に努める。

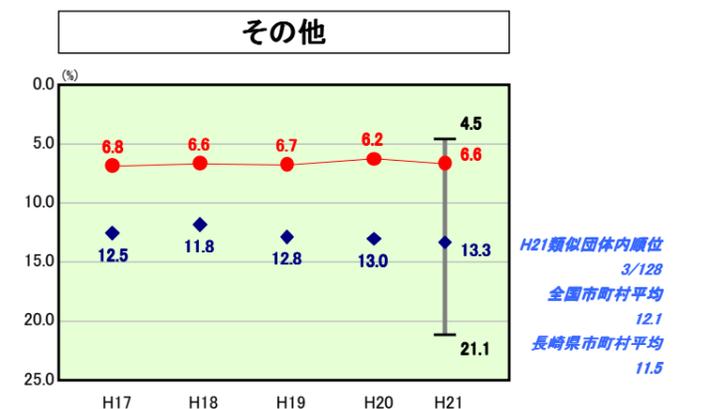
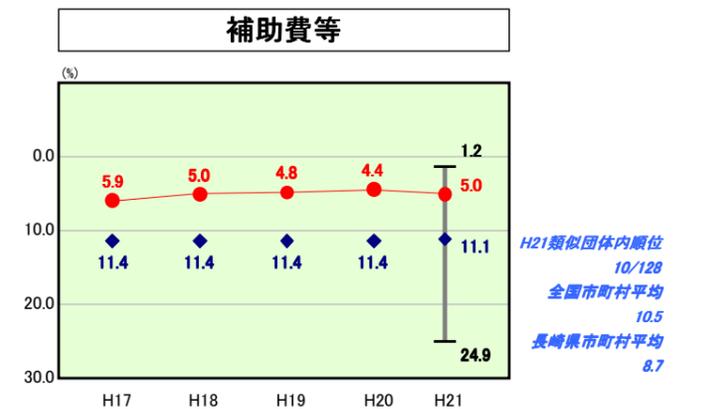
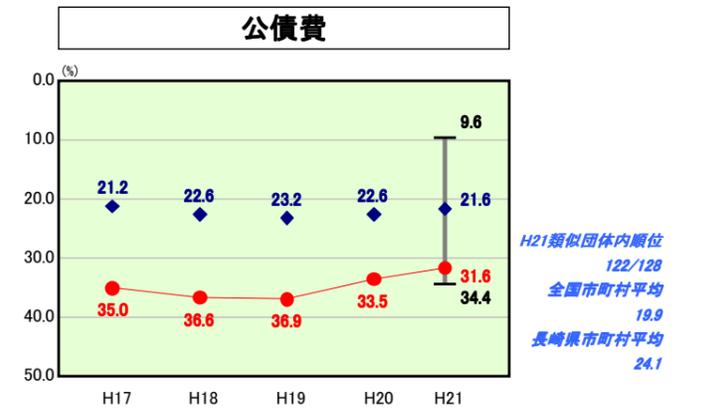
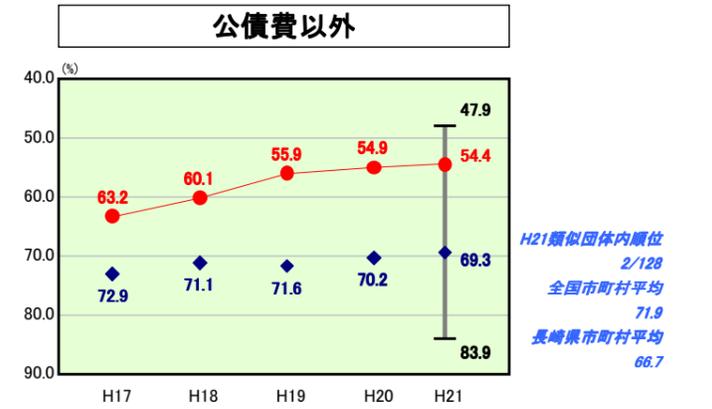
**【人件費】**  
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べやや低い程度であるが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上まわっている。退職者不補充により職員数の削減や職員給5%カット等による人件費の抑制に努めているが、今後も、定員適正化計画に基づいた職員数の削減により人件費の抑制に努める。

**【物件費】**  
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高くなっている要因としては、職員旅費、需用費における燃料費などの離島であるがための経費、及び、ゴミ処理施設の運営管理費委託料、スクールバス運行委託料などの地理的要因による経費などによる。これらの経費の削減にも限界があるため、他の事務事業経費の節減によりさらなる行政コストの削減に努める。

**【扶助費】**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下まわっているが、生活保護費に関しては類似団体の2倍以上の費用負担となっており、この上昇傾向は地域経済の悪化によりさらに強まっていることから、地域経済の安定対策に努める。

**【公債費】**  
 合併町の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上まわっている。普通交付税の基準財政需要額に算入された元利償還額を差し引いても人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上まわっており公債費の負担は他の経費に比べ非常に突出したものとなっている。そのため地方債の新規発行を伴う建設事業を圧縮し、地方債発行額を抑制するとともに、計画的な繰上償還を実施していく。

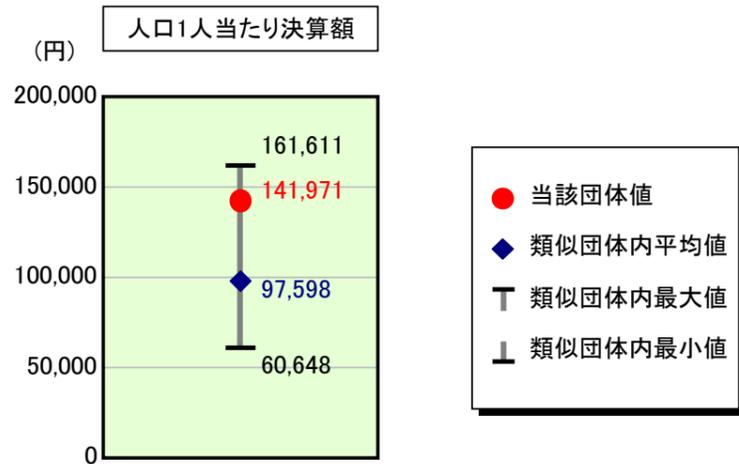
**【補助費等】**  
 補助費等のうち、補助交付金及びその他に係る人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上まわっているのは、補助交付金では離島漁業再生交付金、その他では長崎県病院企業団負担金が多額になっているためである。補助費等全体では、各種団体への運営費補助金の削減にも限度があるため前年度より0.6%上まわった。今後においても可能な限り補助金の見直しを行い抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 対馬市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



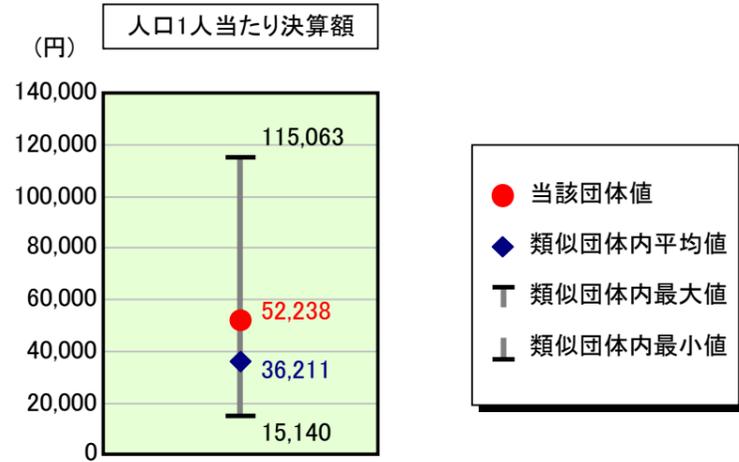
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,740,731	160,697	87,870	82.9
賃金(物件費)	74,497	2,085	5,711	▲ 63.5
一部事務組合負担金(補助費等)	42,559	1,191	9,150	▲ 87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60,800	1,702	740	130.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,540	2,590	3,657	▲ 29.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	151,543	4,242	1,891	124.3
▲退職金	▲ 1,090,890	▲ 30,537	▲ 11,422	167.4
合計	5,071,780	141,971	97,598	45.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.56	9.62	5.94
ラスパイレス指数	99.0	96.2	2.8

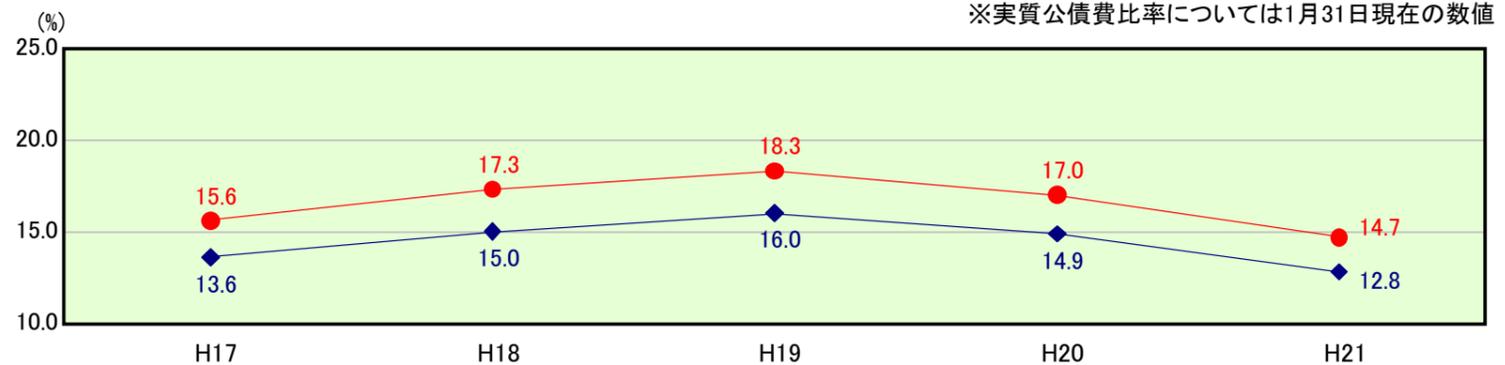
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,368,195	178,261	66,472	168.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	306,743	8,586	16,113	▲ 46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	108,494	3,037	4,390	▲ 30.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,274	64	2,376	▲ 97.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,589	44	24	83.3
▲特定財源の額	▲ 144,539	▲ 4,046	▲ 4,690	▲ 13.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,776,604	▲ 133,709	▲ 48,515	175.6
合計	1,866,152	52,238	36,211	44.3

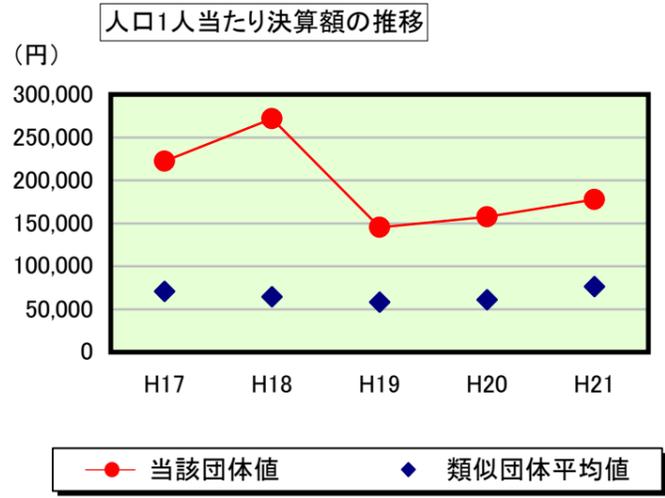
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 対馬市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,708,243	222,189	▲ 25.6	70,563	▲ 23.3	▲ 2.3
うち単独分	2,172,219	55,424	▲ 1.1	38,225	▲ 29.4	28.3
H18	10,385,783	271,900	22.4	64,305	▲ 8.9	31.3
うち単独分	1,153,427	30,197	▲ 45.5	34,136	▲ 10.7	▲ 34.8
H19	5,406,815	145,298	▲ 46.6	58,137	▲ 9.6	▲ 37.0
うち単独分	889,101	23,893	▲ 20.9	29,406	▲ 13.9	▲ 7.0
H20	5,732,984	157,426	8.3	61,050	5.0	3.3
うち単独分	1,483,777	40,744	70.5	31,167	6.0	64.5
H21	6,344,375	177,594	12.8	76,282	25.0	▲ 12.2
うち単独分	2,898,147	81,126	99.1	41,092	31.8	67.3
過去5年間平均	7,315,640	194,881	▲ 5.7	66,067	▲ 2.4	▲ 3.3
うち単独分	1,719,334	46,277	20.4	34,805	▲ 3.2	23.6